

中東情勢等に関する危機管理連絡会議 次第

日時：令和8年4月20日(月)16時00分～

場所：防災危機管理センター5階大会議室

- 1 あいさつ
- 2 県内企業への調査結果等について
- 3 今後の取組み等について
- 4 その他

【中東情勢等に関する危機管理連絡会議】

県内企業への調査結果等について〈速報版〉

令和8年4月20日
商工労働部説明資料

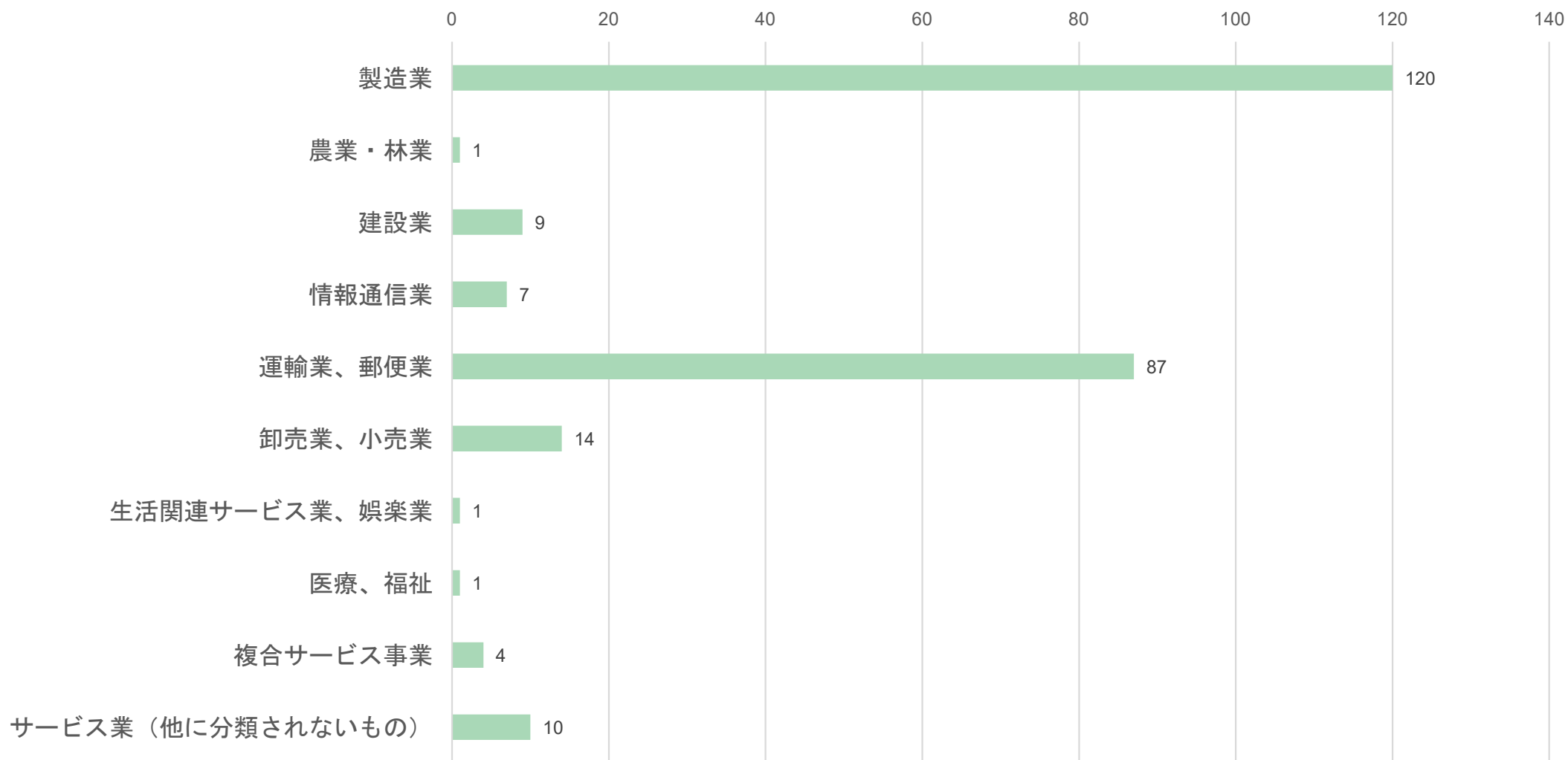
1. 調査実施概要

- 調査対象** 県内企業約1,311社（富山県機電工業会、富山県アルミ産業協会、富山県繊維協会、富山県プラスチック工業会、富山県情報産業協会、富山県薬業連合協会、富山県トラック協会、富山県バス協会の加盟企業）
- 調査方法** アンケートフォームからの入力・送信
（上記産業団体に対し、加盟企業に回答いただくよう依頼）
- 調査内容** 中東情勢の緊迫化による影響 等
- 調査期間** 2026年3月30日(月)～4月13日(月)
- 回答企業数** 254社（回収率19.4%）

2. 回答企業概要①

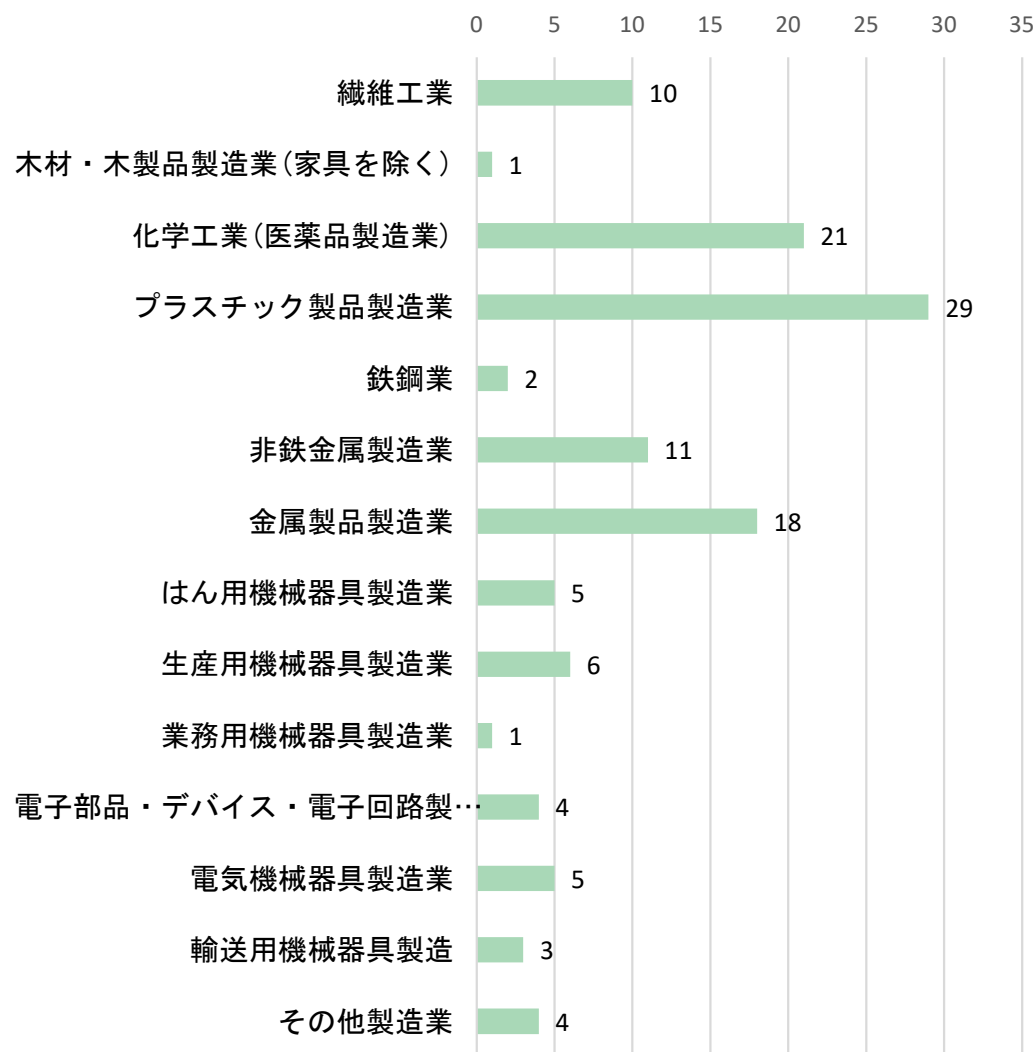
回答企業数 254社（回収率19.4%）

回答企業の業種

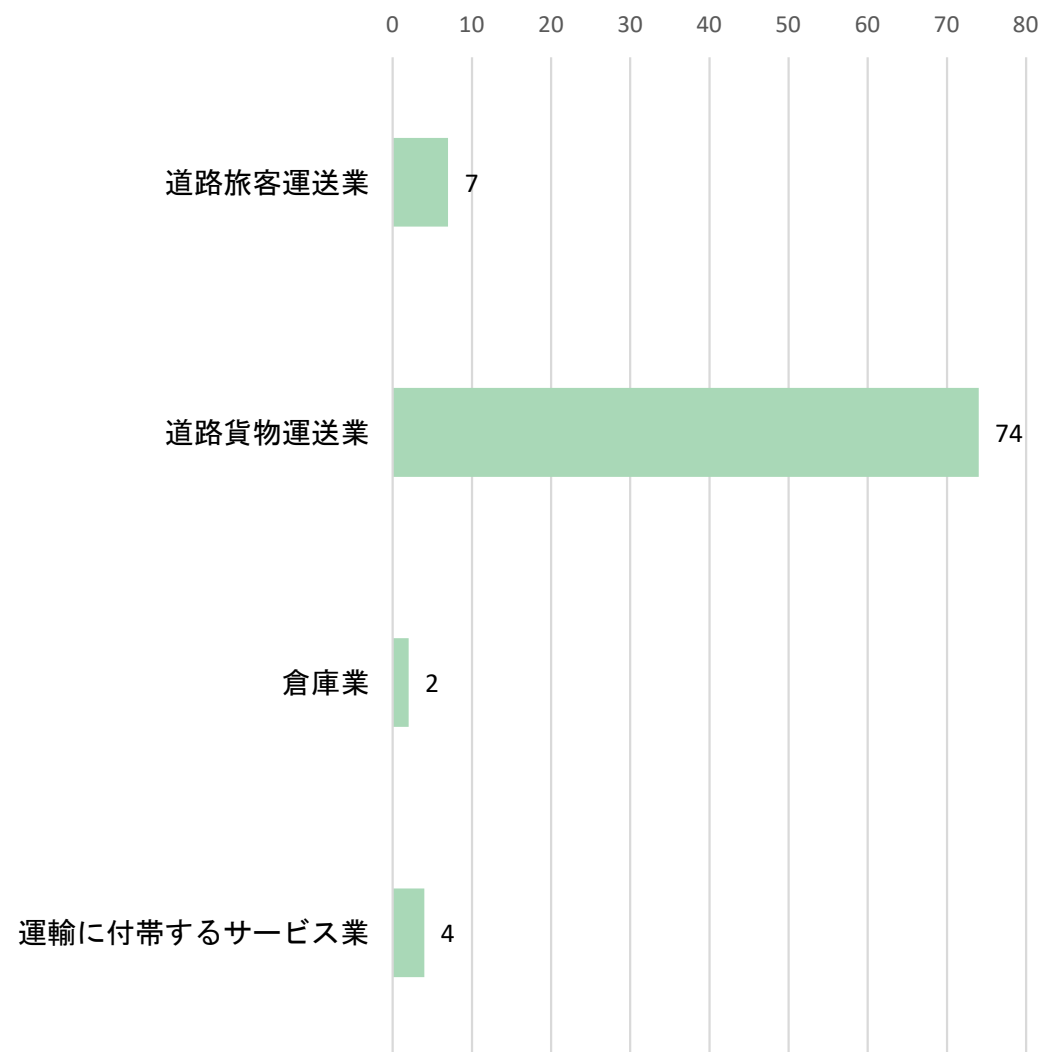


2. 回答企業概要②

製造業の内訳(120社)



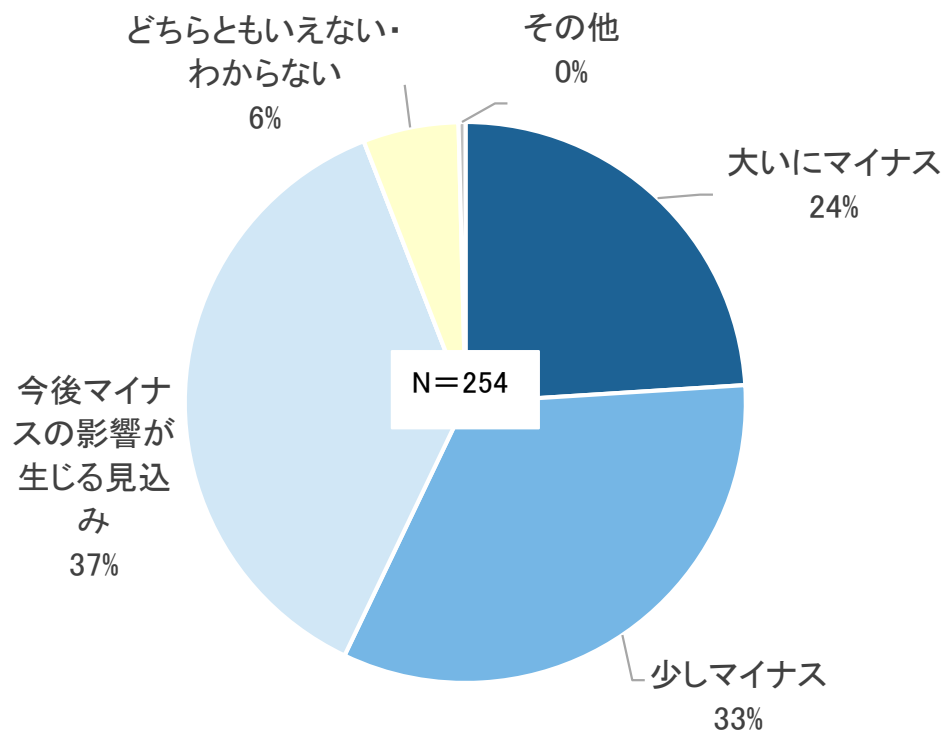
運輸業、郵便業の内訳(87社)



3. 調査結果概要①

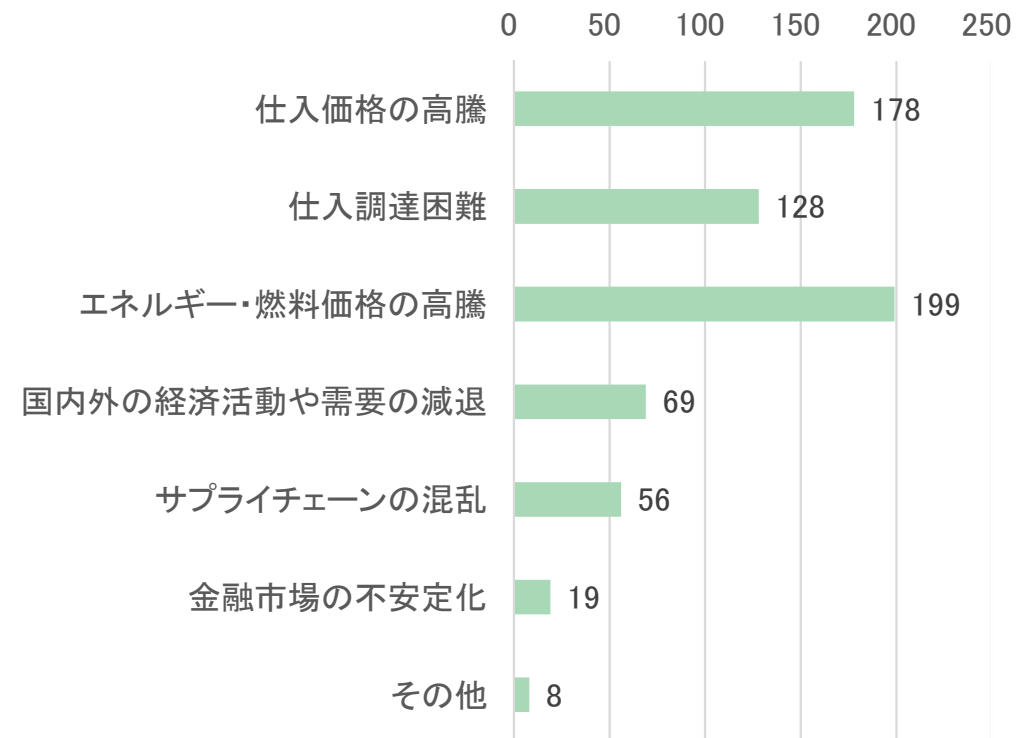
【中東情勢緊迫化による企業活動への影響(全体)】

中東情勢の緊迫化について、
企業活動へもたらす影響



「今後影響が生じる見込みはない」
は該当なし

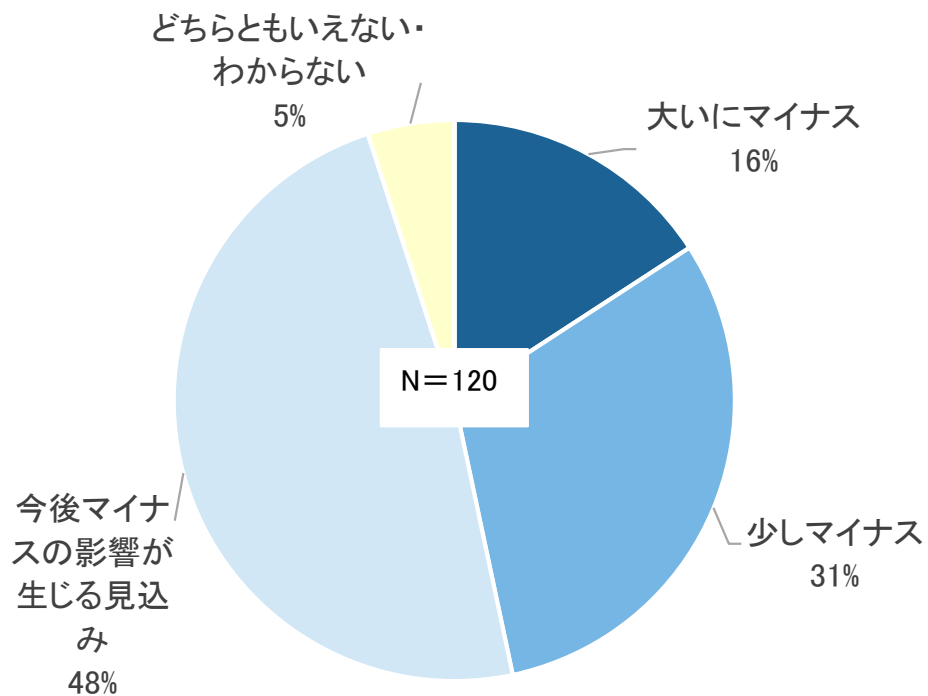
「マイナスの影響が生じている」、「今後マイナスの影響が生じる見込み」を選択した場合、その影響について当てはまる項目
(複数回答可)



3. 調査結果概要②

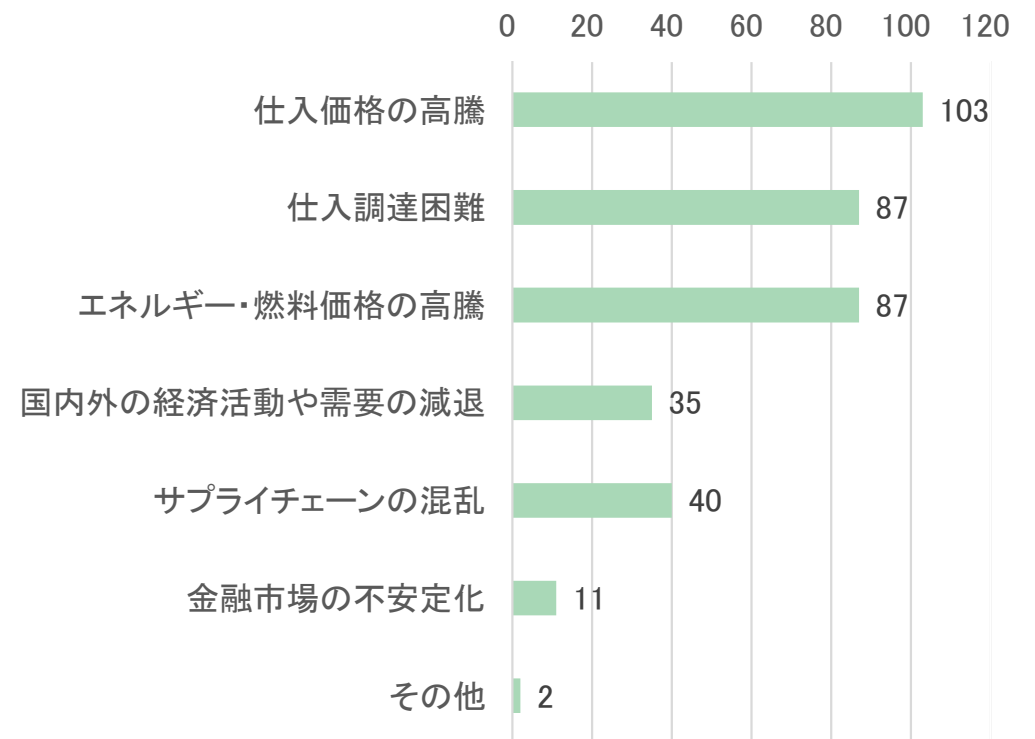
【中東情勢緊迫化による企業活動への影響（製造業）】

中東情勢の緊迫化について、
企業活動へもたらす影響



「今後影響が生じる見込みはない」
は該当なし

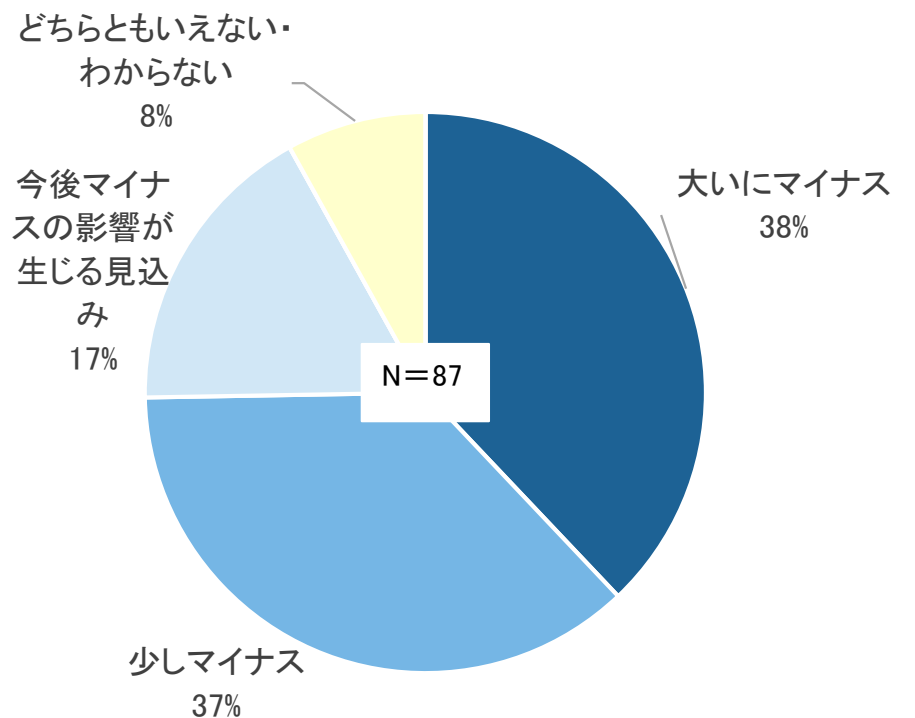
「マイナスの影響が生じている」、「今後マイナスの影響が生じる見込み」を選択した場合、その影響について当てはまる項目（複数回答可）



3. 調査結果概要③

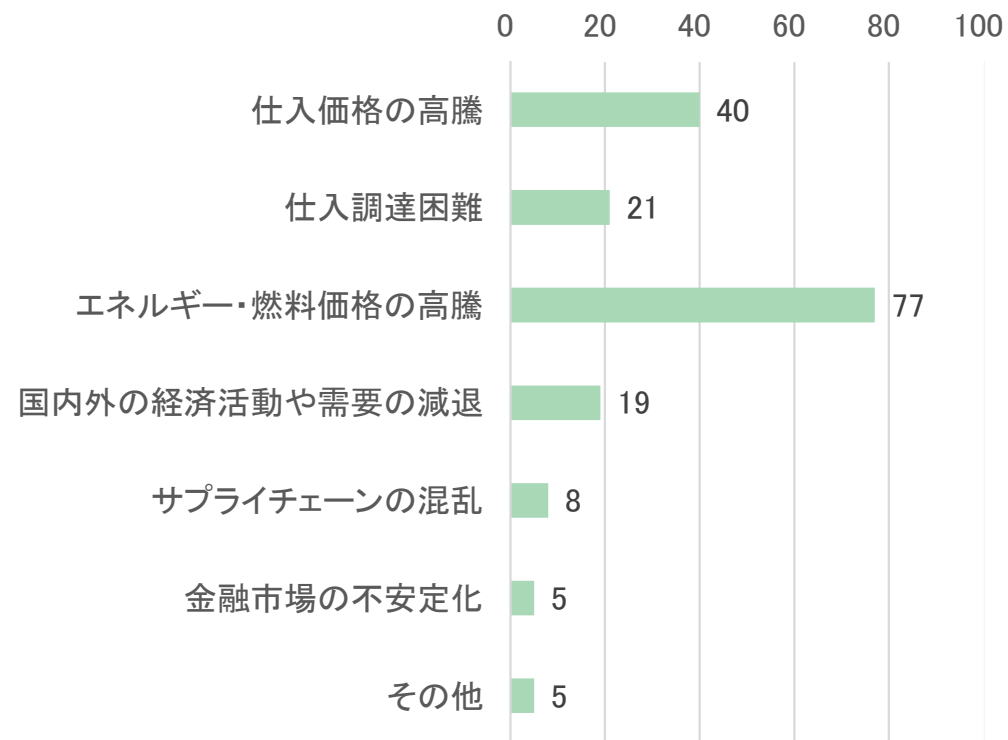
【中東情勢緊迫化による企業活動への影響（運輸業、郵便業）】

中東情勢の緊迫化について、
企業活動へもたらす影響



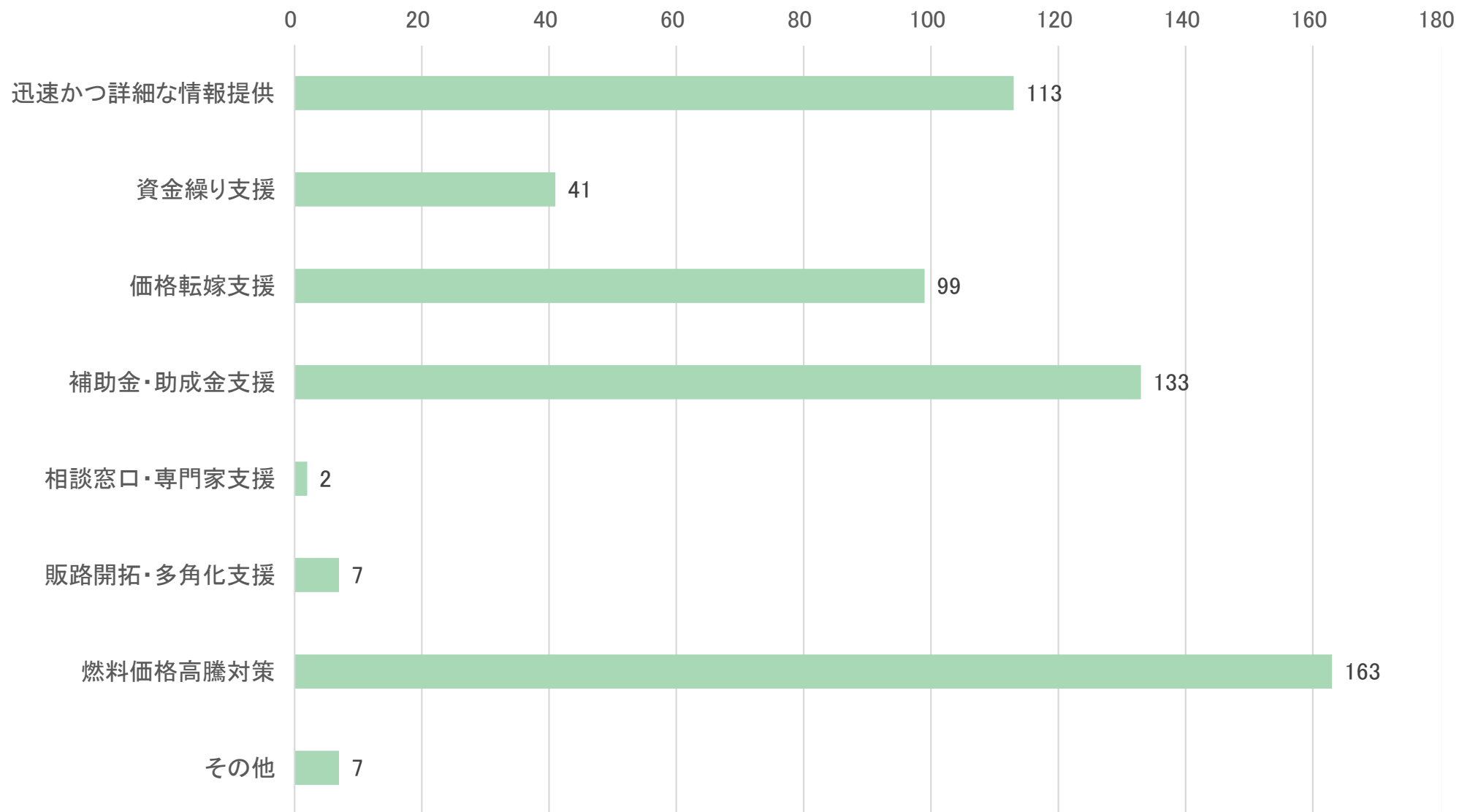
「今後影響が生じる見込みはない」
は該当なし

「マイナスの影響が生じている」、「今後マイナスの影響が生じる見込み」を選択した場合、その影響について当てはまる項目（複数回答可）



3. 調査結果概要④

【中東情勢緊迫化を踏まえた、国や県に求める支援策】



4. 具体的な影響内容

- 石油由来の仕入製品入手困難、価格高騰(非鉄金属製造業)
- 消費者の負担増に伴う消費控えによる製品受注の減少(金属製品製造業)
- 取引先から原材料の値上げ要請多数(化学工業(医療品製造業))
- 貴金属の相場が乱高下するため需要が読めない(その他の製造業)
- 車両燃料の社内確保(インタンクへの供給)が困難(道路貨物運送業)
- 調達金利の上昇による利払負担増加(道路貨物運送業)
- IT投資の抑制や機器調達の遅れが考えられる(情報通信業)
- 短期間での燃料単価変動により、予算立てに影響出ている(サービス業)

5. 影響の有無について、「どちらともいえない・わからない」とした理由

- 曖昧な情報しか入ってきていない(化学工業(医療品製造業))
- 影響の有無について精査中(道路旅客運送業)
- 科学機器又は科学機器に使用されている部品が影響を受けるのは少し先になるため(卸売業、小売業)
- 仕入れの状況も変化しており見通しがわからない(金属製品製造業)
- 現時点では影響は生じていないが、長引けば生じる可能性もないとは言い切れない(道路貨物運送業)

6. 企業で実施している・今後実施予定の取り組み

- 価格転嫁の推進(化学工業(医薬品製造業)他)
- 小ロット生産設備の導入(非鉄金属製造業)
- 生産スケジュールや原料運用方法の見直し(化学工業(医薬品製造業))
- サプライチェーンの複線化(化学工業(医薬品製造業)他)
- 燃料サーチャージの導入検討(道路貨物運送業)
- 配車効率化のため納入先の時間指定解除(道路貨物運送業)
- AI導入による省人力化の推進(情報通信業)
- 顧客への影響説明(電気機械器具製造業)

7. 国や県に求める支援策・要望

- 医薬品は製品の特性上価格転嫁が難しいため、補助金等での支援をお願いしたい。また、必要な原材料等の医薬品業界への優先供給の支援をお願いしたい。(化学工業(医薬品製造業))
- 政府にナフサの十分な供給促進を依頼してほしい。補助金制度による、樹脂材料の価格安定を期待。(プラスチック製品製造業)
- 石油系(燃料、材料)が入手出来ないと、活動停止をせざるを得ない。早期の資金繰り対策を希望。(非鉄金属製造業)
- 他国からの代替え輸入促進等に期待。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 公共事業における燃料サーチャージの必須化を国・県から市町村へ働きかけてほしい。(サービス業)
- 不要な買い込みをしないように対応頂きたい。(化学工業(医薬品製造業))

- 3月26日、赤澤経済産業大臣が、石油連盟、全国石油商業組合連合会、石油化学工業協会、日本貿易会の代表者と会談した際に、自社の系列かどうかを問わず、新規の取引先も含め、安定供給を行うよう要請
- 3月30日付けで、経済産業省から石油関連製品事業者に対し、ナフサをはじめとする石油関連製品について、医療用途等のサプライチェーンに留意しつつ、安定供給を実施するよう要請
- 4月3日付けで、経済産業省から溶剤等関係事業者に対し、トルエン等を原料とするシンナーを含む溶剤等について、医療をはじめ国民生活に支障が生じることがないよう配慮し、安定供給を実施するよう要請
- 4月8日付けで、国土交通省から建設業者団体に対し、建設資材の溶剤等の安定的な調達に関する取組への協力を周知・依頼
- 4月9日付けで、資源エネルギー庁から石油元売会社に対し、重要物資タスクフォースの要請に基づき、①重要施設と認められた最終需要家に対し、直接販売すること、②普段契約している燃料販売店から必要量が確保できない場合、前年同月比同量を基本として販売するよう要請
- 4月9日付けで、資源エネルギー庁から大手卸売事業者に対し、上記の要請の趣旨も踏まえ、可能な限り前年同月比同量として供給するよう要請

石油の流通円滑化対策の強化

- 日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化。
 - ① 政府の重要物資タスクフォースの要請に基づき、重要施設向けには元売から直接販売。
 - ② 元売から卸事業者向け販売は、系列・非系列にかかわらず、前年同月比同量を基本とするよう、大手元売事業者に要請。加えて、大手卸売事業者にも、これに準じた要請を実施。

石油の流通円滑化対策

① 直接販売ルート新設

- 政府のタスクフォースが認めた重要施設（医療・交通・公共サービス・農業・水産業・畜産業・重要物資の製造業等）向けは元売が直売

石油元売

卸事業者

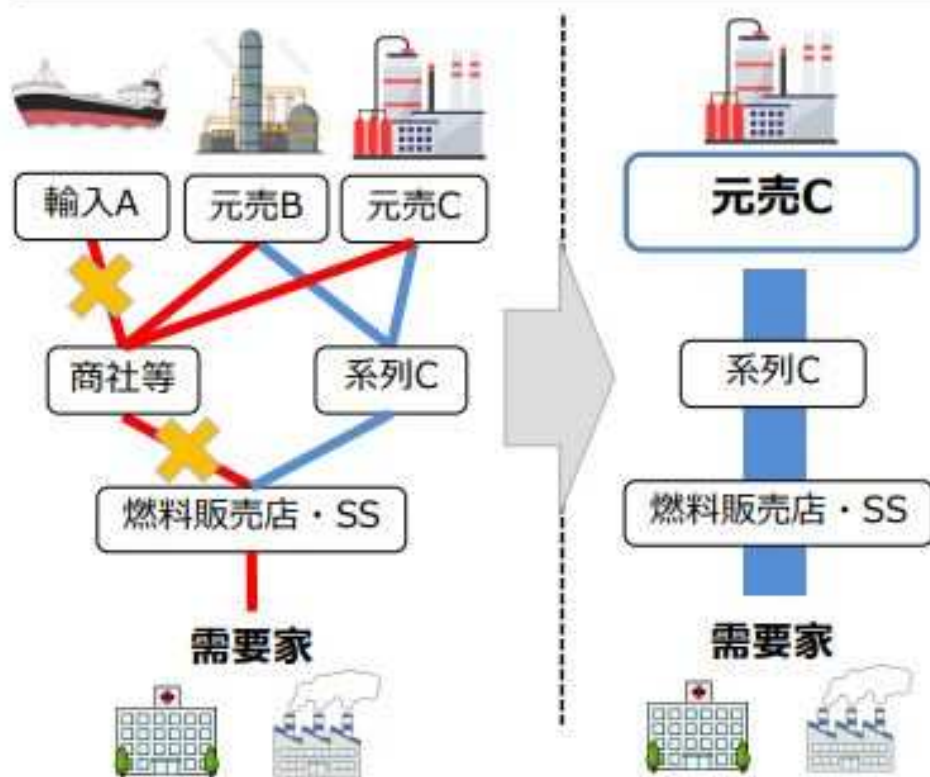
需要家

② 流通段階の対策強化

- 前年同月比で同量の販売が基本

直販スキームの狙いと効果

- ・燃料供給要請に対しては、販売ルートを個別に辿り、供給元の石油元売会社を特定した上で、必要な量の燃料供給を求めている。他方、調達関係が多段階におよび、供給元の特定・把握が困難なケースも存在。
- ・直販スキームを活用し、需要家ごとに1つの石油元売会社が一括供給することで、要請への迅速な対応・供給が可能となった。



事例①：環境・衛生関係

中部地方のし尿処理施設で使用するA重油について供給不安
→従来の商社等からの供給ではなく、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

事例②：農業関係

大規模な農村地域における唯一のSSにおいて、農業機械用のガソリン・軽油について供給不安
→従来の商社等からの供給が減少した分につき、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

事例③：製茶業関係

九州地方の茶製造に必要なA重油の供給不安
→従来の商社等からの供給が減少した分につき、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

(参考4) 目詰まり対応の仕組み(中部経済産業局)

中部経済産業局 中東情勢関連対策ポータルサイト

- ▼ (1) 「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付
- ▼ (2) 中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談
- ▼ (3) <参考> 各省庁における相談窓口(中部地域)

(1) 「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付

中部経済産業局では、今般の中東情勢の影響を受ける燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供の受け付けを開始します。

1. 情報提供の受付先

情報提供の連絡先(メールアドレス)

bzl-chb-shiekan@meti.go.jp

※「スパムメール対策のため、@を■に変えてあります。メールを送信するときは、■を@に戻してから送信してください。

2. 情報提供いただく内容

燃料油の場合

燃料油についてであること、販売事業者名、契約状況(油種、数量、価格、契約期間等)、今後の調達見込みなど

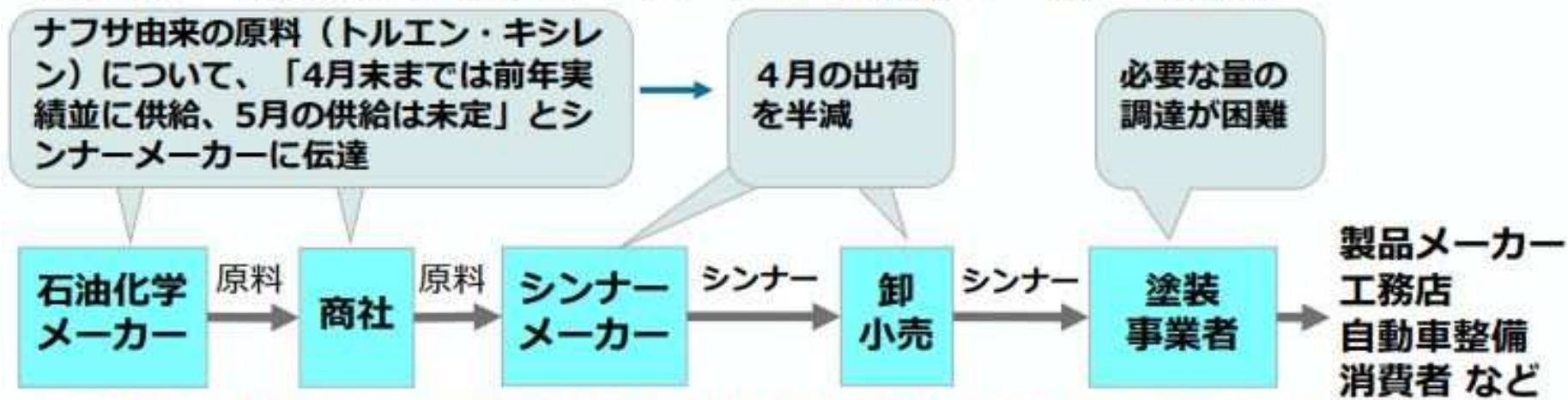
石油由来の化学品・製品等の場合

石油由来の化学品・製品等についてであること、供給先元、対象物資、今後の調達見込みなど

3. 情報の取扱

情報提供の連絡先に寄せられた情報については、経済産業省本省及び関係機関とも連携し、必要に応じて、情報の内容・扱いについて、確認をさせていただく場合があります。

シンナーのサプライチェーン (国内有カメーカーの例)



- ➡ サプライチェーン間で原料の供給見通しを共有することで解消済み。
- ➡ この事例のようにシンナーの供給量を回復するため以下の要請を実施。

<経済産業省からシンナー等関係事業者に対する要請(4月13日) (抜粋)>

川上側の石油化学企業において、シンナー原料となるトルエンやキシレンについて、国内向け供給は前年実績並に継続されている状況にあります。

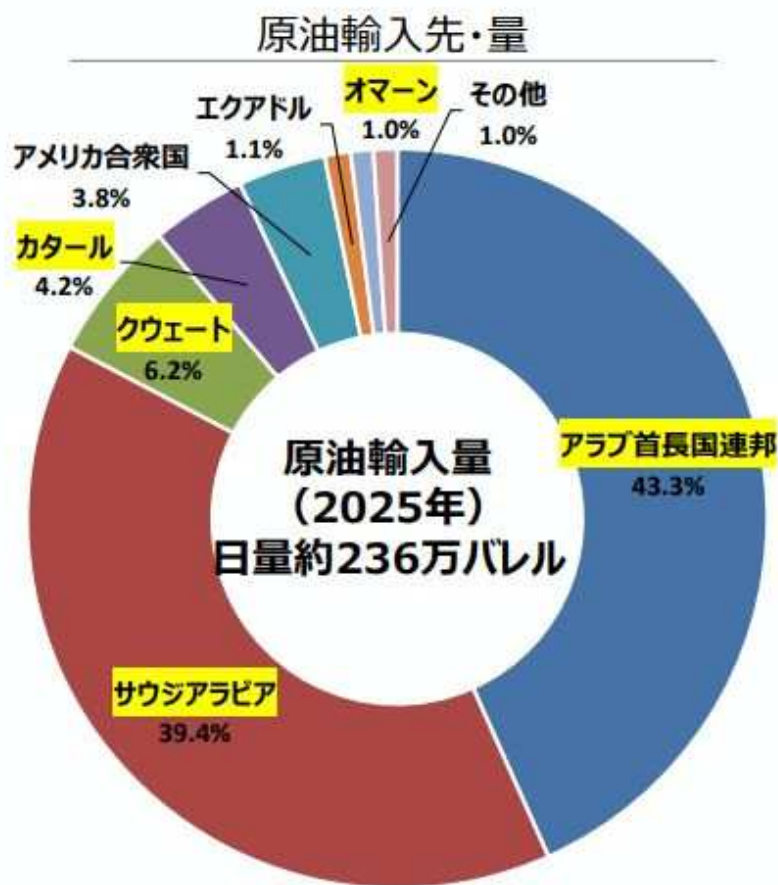
原料調達に課題が生じている場合には、それ自体を理由に即座に生産を抑制するのではなく、速やかに経済産業省又は関係事業者にご相談頂くようお願いいたします。

個別具体的な調査の上、当該シンナー製造事業者に対して原料が確実に行き届くよう、サプライチェーン上の調整を行ってまいります。

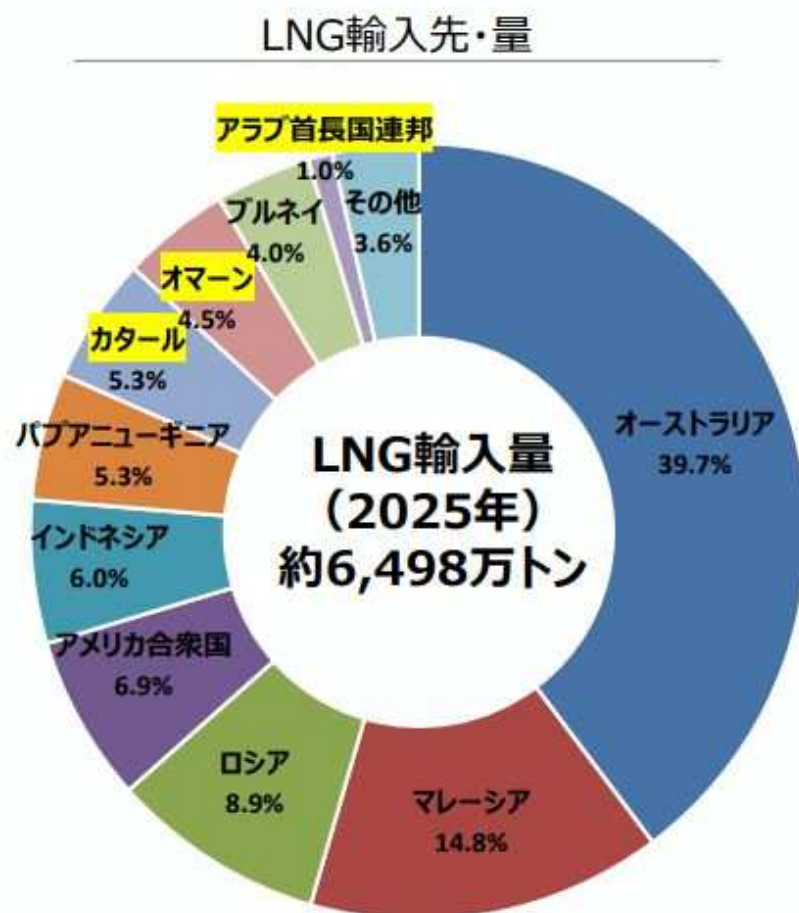
(参考6) 日本の化石燃料の輸入先

出典：中東情勢に関する関係閣僚会議(第1回)
経済産業省提出資料

- 化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油は中東依存度が9割超。
- LNGは原油に比べ調達先の多角化が進んでおり、中東依存度は約1割。



中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%



中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

(参考7) ナフサ・化学製品の世界市場、代替調達先

出典：中東情勢に関する関係閣僚会議(第3回)
経済産業省提出資料

- 日本のナフサの調達先は、中東4割・国産4割・その他地域2割である一方、世界生産に占める中東の割合は2割以下。米国や中南米等からの代替調達を加速。
- ナフサ由来の主な川中製品（ナフサから作られる中間段階の化学製品）で、プラスチックの原料となるポリエチレンは、国内生産割合が7割超だが、世界から新たな調達を強化。

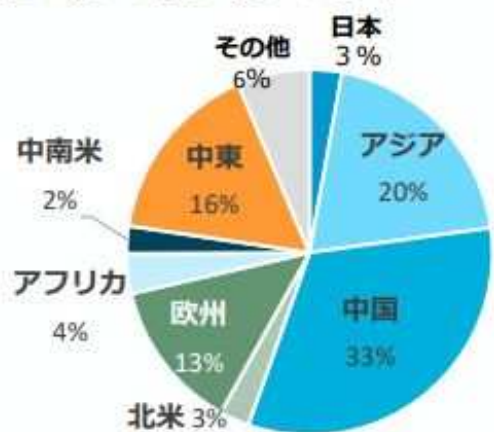
ナフサ

調達元シェア (2024年)



世界生産シェア (2023年)

世界生産：約3.3億t (約4.9億kl)



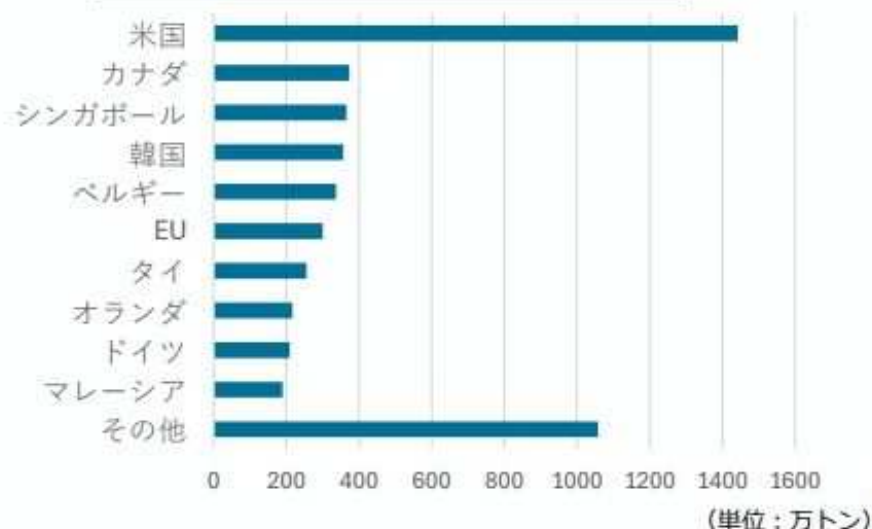
代替調達として、米国・中南米等からの輸入量を倍増
(約90万kl/月相当)

川中製品 (ポリエチレン)

調達元シェア (2024年) (国内流通量：約194万t/年) その他3%



ポリエチレンの世界の輸出国 (2024年)

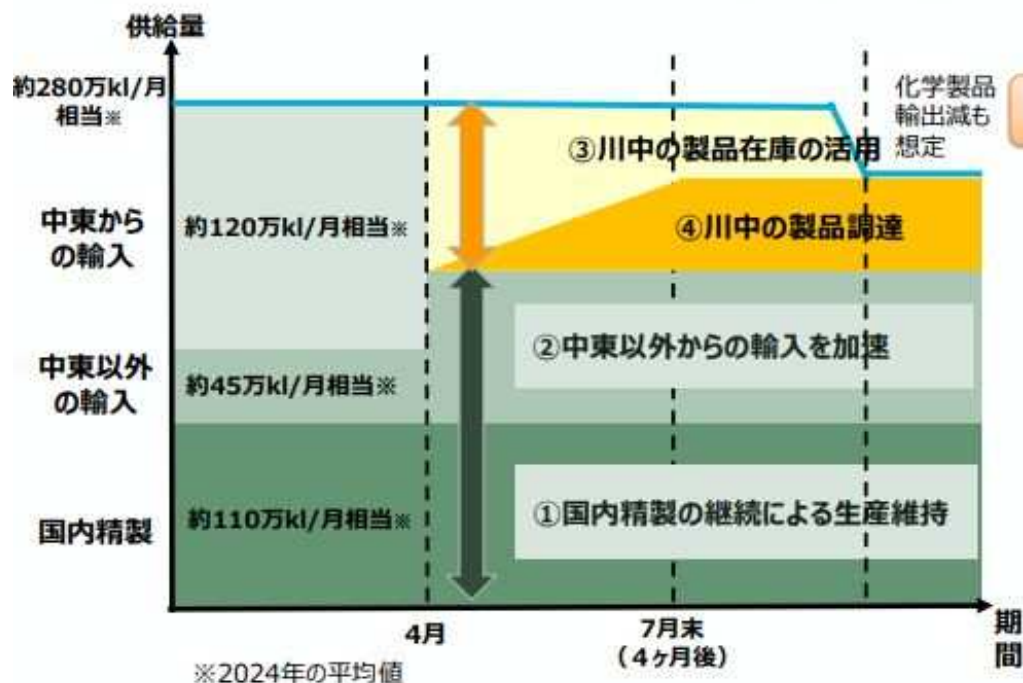


(参考8) ナフサ由来の化学製品の需給見通し

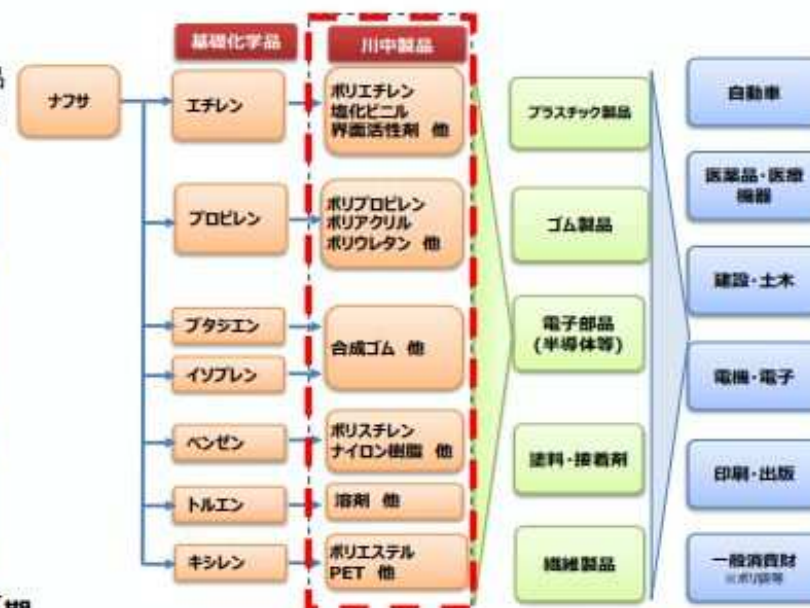
出典：中東情勢に関する関係閣僚会議(第3回)
経済産業省提出資料

- 既に調達済みの輸入ナフサと国内での精製との2ヶ月分と、川中製品の在庫2ヶ月分（ナフサ精製が仮にゼロであっても需要を満たす供給ができる期間）で、少なくとも国内需要4ヶ月分を確保。
- 足下では、①原料のナフサの国内精製の継続（約110万kl/月相当）に加え、②中東以外からの輸入を加速（約45→90万kl/月）。これにより、③川中製品在庫（2ヶ月分）の取り崩し量は減り、在庫を活用できる期間を半年以上に延伸。
- さらに、④川中製品について、世界から新たな調達を強化。

化学製品の供給見通し（ナフサ相当ベース）



川中の製品在庫（2ヶ月分）



※各川中製品によって製品在庫の期間は異なるため、各川中製品の供給状況を注視の上、製品調達等も検討。

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（4月17日時点）

【地方創生局】

- 市町村に対し、市町村立施設の運営や行財政運営への影響について確認し、影響事例を庁内関係部局と共有

<現時点で把握している主な影響事例>

- ・市町村の庁舎や公共施設において空調等に使用する重油の確保への影響
- ・上下水道に係る管材等の入手が困難となったことに伴う工事の施工遅延
- ・資材高騰に伴う契約変更や入札不調等

●今後の取り組み

【地方創生局】

- 中東情勢に伴う影響や課題等について、市町村から随時情報提供を受け付ける体制を構築し、収集した情報を庁内関係部局や国などの関係機関と共有
- 4月28日開催予定の「ワンチームとやま」連携推進本部会議にて、中東情勢に伴う影響について、市町村長と情報共有・意見交換

◎把握している現状（4月15日時点）

【交通政策局】

- 交通事業者（バス、タクシー）の状況
 - ・現時点で燃料の供給体制に影響は生じていない。
 - ・県内で路線バスを運行する2社（地鉄、加越能バス）では、従来から取り引きのある卸売事業者から、これまでの実績を踏まえて供給を受けている。

●今後の取り組み

【交通政策局】

- 引き続き、事業者や業界団体から燃料等の調達状況、燃油価格高騰が及ぼす影響について情報収集に努める。
- 経済産業省は、4月9日、石油元売大手に対し、交通などの重要施設向けに、元売から最終需要家への速やかな石油製品の供給を要請。また、最終需要家以外の販売先に対しても、継続的な取引がある場合には、供給継続を要請

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（4月15日時点）

【経営管理部】

《県有施設》

- 重油を使用している県有施設は、総合庁舎2施設のほか出先機関13施設、指定管理者施設9施設ある。
- 用途は施設において様々であり、冷暖房や研究施設の温度管理、焼却炉・溶解炉等で使用している。
- 現状、大きな影響は出ていないが、今後、冷房の稼働時期を迎え、影響が出るおそれがあり注意が必要

●今後の取り組み

【経営管理部】

- 引き続き、各施設の状況と今後の重油の供給状況を見ながら、適切に調達できるよう努める。

各部局で把握している現状と今後の取り組み

【生活環境文化部】

区分	現状	今後の取り組み等
価格の調査	<ul style="list-style-type: none"> 毎月9日～15日、米や肉などの食料品やトイレットペーパーなどの日用品、計20品目について価格調査を実施(当月下旬に結果公表) → 3月は特に目立った影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、価格調査を実施し、動向を注視(4月分は4月下旬に公表)
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> 美術館・博物館4館、県立文化ホール等6館、計10館のうち、<u>新川文化ホール、教育文化会館、利賀芸術公園、立山博物館の4施設で重油を使用</u> このうち、<u>新川文化ホールと教育文化会館は例年に比べて確保数量が不足しており、当面の必要数量の確保に向けて調整中</u> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><新川文化ホールの状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 冷房、暖房に重油を使用 利用者に影響のない範囲で暖房運転を一部停止し、重油使用量を節減(R8.4.15現在) </div> <ul style="list-style-type: none"> その他の2施設については、現時点で影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> 調達困難な状況が継続する場合、空調運転の調整など、重油使用量を節減して対応
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> 全10施設のうち、重油使用は<u>西部体育センターのみ</u> 同センターでは、<u>スポーツサウナの使用休止(R8.4.15～)</u> その他の9施設については、現時点で影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> 重油の供給状況を注視し、安定的な供給の見通しが立ち次第、再開予定
廃棄物処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村施設 砺波広域圏事務組合のごみ処理施設における助燃材(※)の重油の調達が難しくなっており、灯油への変更を検討中 その他の施設については、現時点で影響なし ■民間施設 現時点で影響なし <p style="font-size: small;">(※)焼却炉内の燃焼温度を高温に維持するために補助的に使用する燃料</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村等との情報交換を緊密に実施
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で国による国民への呼びかけは行われていない 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、脱炭素化に向けた県民の省エネ意識の啓発に取り組むほか、国の動向を踏まえて、省エネやエコドライブの呼びかけを実施 とやま省エネ家電購入応援キャンペーン第4弾を実施予定(R8.5～12)

◎把握している現状（4月15日時点）

【厚生部】

1 医療機関

- ・医療物資等について、現時点で供給が滞っている状況ではないが、医療用手袋等、出荷制限のある資材が一部あり、長期的な影響を懸念する声がある。また、燃料について、5月以降の調達に懸念のある病院あり。

【国の動き】

- ・医薬品、医療物資等の確保対策本部設置
- ・製造販売事業者や医療機関からの情報連絡窓口、広域災害救急医療情報システムによる状況把握

●対策・対応状況

【厚生部】

1 医療機関

- ・引き続き医療機関の状況の把握
- ・厚生労働省の連絡窓口へ、随時、必要な情報を提供
- ・重点交付金を活用した物価高騰対策緊急支援の早期執行に努める

- ・国の動きに連動し、広域災害救急医療情報システムを用いた病院等の詳細な状況把握

◎把握している現状（4月15日時点）

【厚生部】

2 福祉施設（高齢、こども、障害）

- ・空調・給湯等には灯油・ガス・電気を使用する施設が多く、現時点で供給に大きな支障はないが、価格高騰や今後の灯油調達に懸念のある施設あり。

また、使い捨て手袋・紙おむつ等の資材について、価格高騰や今後の長期的な調達への影響を懸念する声がある。

3 一般公衆浴場

※物価統制令の規定により入浴料金の価格が統制されているいわゆる「銭湯」のこと

- ・重油等の燃料費が高騰し経営を圧迫している。

●対策・対応状況

【厚生部】

2 福祉施設（高齢、こども、障害）

- ・福祉施設の運営への影響について、引き続き情報収集に努める。
- ・重点交付金を活用した物価高騰対策緊急支援や、国補助によるサービス継続支援の早期執行に努める。

3 一般公衆浴場

- ・一般公衆浴場の運営への影響について、引き続き情報収集に努める。

各部署で把握している現状と対策・対応状況

◎把握している現状（4月15日時点）

【商工労働部】

1 窓口の設置

[地域産業振興室 経営支援課金融担当]

[成長産業推進室 エネルギー政策課]

- 「中東情勢の緊迫化に伴う金融特別相談窓口」を令和8年3月18日に開設し、本日までに6件の相談あり。（うち、燃料油や石油製品の供給に関するもの 6件。）

2 出先機関の状況

[産業技術研究開発センター]

- 昨年度納入実績のある業者に確認したところ、重油が届かないので納入依頼はすべて断っている状況とのこと。

●対策・対応状況

【商工労働部】

[地域産業振興室 経営支援課]

- 必要な支援制度について検討中。
- [成長産業推進室 エネルギー政策課]
- 燃料油、石油製品の供給に関する相談を経済産業省に情報提供。

[産業技術研究開発センター]

- 引き続き業者から重油納入状況について情報収集。

◎把握している現状（4月15日時点）

【商工労働部】

3 企業関係団体のヒアリング・対応等

[地域産業振興室 経営支援課]

- 商工団体(商工会議所・商工会・中小企業団体中央会)からのヒアリング結果

・相談窓口を設置

価格高騰、調達難、資金繰りに係る相談 4件

・窓口以外に寄せられている声

(各商工会議所)

建設：資材調達難

運送：燃料高が死活問題

製造：(サッシ用)樹脂の予約分以外の調達が
今後は不透明、関連企業への波及も懸念

宿泊：重油ボイラーを使用し影響大

(中央会)

繊維：燃料・原材料費の値上がりが続き、さらに
厳しい状態。中東向け輸出が止まり、新規
受注も停滞し始めている

印刷：石油依存度が高く、値上がりが進むことは
間違いなく、企業努力を超えている

卸売：シンナー等の供給が急激に減少
受注しても作れない、納品できないと
いう不安が業界に蔓延

●対策・対応状況

【商工労働部】

[地域産業振興室 経営支援課]

- 必要な支援制度について検討中。
- 商工団体からのヒアリングを継続。

◎把握している現状（4月15日時点）

【商工労働部】

[成長産業推進室 物流通商担当]

- 富山県トラック協会・全日本トラック協会が県内荷主に向け、燃料価格高騰をふまえた価格決定への配慮を依頼する文書発出（R8.3）

●対策・対応状況

【商工労働部】

[成長産業推進室 物流通商担当]

（参考：関連するR8予算について）

- 運輸事業振興助成交付金(R8予算:2億4千万円)
- 環境対応車(ハイブリッド車等)導入への助成
- アイドリングストップ支援機器導入への助成
- 低燃費タイヤ導入への助成
タイヤ1本あたり2千円(上限500本)
- 低燃費タイヤ導入費補助金(R8(繰越):1千5百万円)
- 低燃費タイヤ導入による燃費改善を通じた輸送コストの抑制 タイヤ1本あたり3千円(上限5,000本)
- 富山県トラック協会に対して今後の対応・県への要望等ヒアリング中(R8.4.15現在)

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（4月15日時点）

【農林水産部】

分野・区分		供給不足の有無	備考
農業	燃油（施設園芸）	なし	厳寒期ではないため支障は出ていないが、春作業時期の燃油価格高騰を懸念
	肥料	なし	R2基準で1.44倍の価格（R8.2時点）
	飼料	なし	R2基準で1.38～1.45倍の価格（R8.2時点）
	資材	一部あり	野菜のFG袋が供給不足
	機械施設	なし	施設の本格的な稼働時期の燃油価格高騰を懸念
	土地改良施設	なし	梅雨時期を通しての燃料を確保しているが、今後の燃油価格高騰を懸念
林業		一部あり	住宅建材や林業用資材の不足・高騰による木材生産・流通の停滞を懸念
漁業	燃油	なし	今後の供給への不安、価格上昇に懸念
	資材	一部あり	船の塗料や樹脂系資材が供給不足
輸出		なし	中東向け商品の滞留、物流コストの高騰を懸念

●対策・対応状況

【農林水産部】

○「中東情勢の緊迫化に伴う農林漁業者向け金融特別相談窓口」の設置【R8.3.23】

○（株）日本政策金融公庫「農林漁業セーフティネット資金」の利用案内【R8.3.23】
原油価格上昇等の影響により経営の維持・安定が困難となった農林漁業者については、（株）日本政策金融公庫の「農林漁業セーフティネット資金」の利用が可能な場合あり

○農林水産部発注工事の対応

- ①中東情勢の変化等による原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保等について（通知）
適正な請負代金・工期の設定、スライド条項の適切な運用等を周知
- ②余裕期間制度における労務・資材単価及び歩掛の取り扱いの試行を開始
余裕期間制度を活用する場合に、工事の始期時点の労務・資材単価及び歩掛に基づく請負代金額での変更を可能とした

【参考】中東情勢緊迫化以前から実施

○物価高騰対策緊急支援【R7補正、R8当初】

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援

○施設園芸セーフティネット構築事業（国）

施設園芸の省エネルギー対策等に計画的に取り組む産地を対象に、農業者と国の拠出により資金を造成し、燃料価格の高騰時に補填金を交付

○漁業経営セーフティネット構築事業（国）

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇した場合に補填金を交付

◎把握している現状（4月15日時点）

【土木部】

※関係団体、施工業者等への聞き取りによる

○ 資材価格の上昇（対3月比）

アスファルト合材	約20%上昇
A重油	約50%上昇
シンナー	約70%上昇

○ 出荷制限や入手しづらい資材

- ・ 塩ビ管、ポリエチレン管
- ・ 塗料、塗料用シンナー
- ・ 防水材、養生材、保温材
- ・ 区画線用プライマー
- ・ ウレタン舗装材
- ・ A重油

●対策・対応状況

【土木部】

※県発注工事における対応

○ 土木センター等に対し適正な請負代金や工期の設定等を指示

- ① 発注時には最新単価の使用等
- ② 契約変更など適切な対応
（スライド条項による変更等）
- ③ 資材等の入手困難で納期が遅れる場合は、
工期延長等

○ 資材価格や入手状況の把握

○ 工事発注時期の調整

◎把握している現状（4月15日時点）

【企業局】

・水道用水・工業用水の供給に必要な浄水用の薬剤や水質検査用の試薬について、現時点で入手に支障は生じていないが、原油の調達難が長期化した場合には、影響がある懸念がある。

なお、長期備蓄が可能なものは確保済み。

●対策・対応状況

【企業局】

・必要な薬剤の入手に係る市場動向について注視しつつ、長期備蓄できない薬剤についてはメーカー等に優先供給を要請するなど、必要量の確保に努めている。

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（4月15日時点）

【教育委員会】

- 重油を使用している県立学校は17校。
- 主に暖房用として秋冬に購入している。
（一部の学校では、厨房等の給湯用に使用）
- 春夏の利用は少なく、現状、大きな影響は出ていない。

●今後の取り組み

【教育委員会】

- 引き続き、各施設の状況や今後の重油の供給状況を見ながら、必要な対策を検討する。

◎把握している現状（4月15日時点）

【観光推進局】

- 一部の宿泊施設で、重油の仕入れが不透明な状況にあり、今後の燃料不足や燃油価格高騰を懸念。
- 訪日外国人旅行者数は、現時点で中東情勢による特段の影響はみられない。

●今後の取り組み

【観光推進局】

- 事業者説明会（4/20）の場で、金融特別相談窓口や融資制度等を周知する。
- 引き続き情報収集に努め、状況を注視する。

【知事政策局】

- 県HP、SNS等の各種広報媒体（県公式X・LINE）を活用し、事業者や県民に対して適切に情報提供。